



平成 18 年 10 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社 福岡銀行
代 表 者 名 取締役頭取 谷 正明
本 社 所 在 地 福岡市中央区天神二丁目 1 3 番 1 号
(コード番号8326 東証第一部、大証第一部、福証)
問 合 せ 先 執行役員総合企画部長 吉戒 孝
(TEL.092-723-2622)

事業再生共同化に係る業務・資本提携に関する基本合意について

福岡銀行(取締役頭取 谷 正明)は、九州親和ホールディングス(取締役社長 荒木 隆繁)及び親和銀行(取締役頭取 荒木 隆繁)と、事業再生共同化に係る業務・資本提携に関する基本合意をいたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当行は、不良債権処理及びお取引先の事業再生の過程で蓄積したノウハウ・事業再生スキームを、平成19年4月に経営統合する熊本ファミリー銀行において導入し、「不良債権問題との訣別と事業再生の同時実現」を目指した協調展開を進めております。

この度、それらのノウハウ・スキームをビジネスモデルとして活用し、地域金融機関との事業再生を軸とするアライアンス戦略を展開してまいります。

この事業再生共同化は、本年4月にスタートしました「中期経営計画2006～期待を超える銀行に～」における「ソリューション営業の新展開」の一環であり、当行は新たなビジネスモデルの展開により、収益力と健全性を高め、企業価値の持続的成長を実現させてまいります。

記

1. 基本合意の目的

福岡銀行の事業再生ノウハウ・スキーム及びネットワークを活用し、親和銀行との協調体制を構築することによって、親和銀行における不良債権問題の解決とお取引先企業の事業再生・早期健全化の同時実現」をサポートしてまいります。

また両行は、これらの提携を通して、地域経済の活性化と地域金融の安定を通じた地域社会への貢献を目指してまいります。

2. 業務・資本提携の内容

(1) 業務提携の概要

福岡銀行と親和銀行は協調して、事業再生業務の充実・強化を図り、またサービサーを活用した再生支援体制の共同構築及び地域型再生ファンドの創設等を通して、親和銀行のお取引先企業の事業再生・早期健全化支援に取り組んでまいります。

事業再生業務の充実・強化へのサポート

福岡銀行の蓄積したお取引先企業の分析・対応方針策定(ローンレビューやスキーム作成等)のノウハウを活用して、親和銀行におけるお取引先企業の事業再生支援・早期健全化支援等の業務を共同で構築いたします。

サービサーを活用した再生支援体制構築のサポート

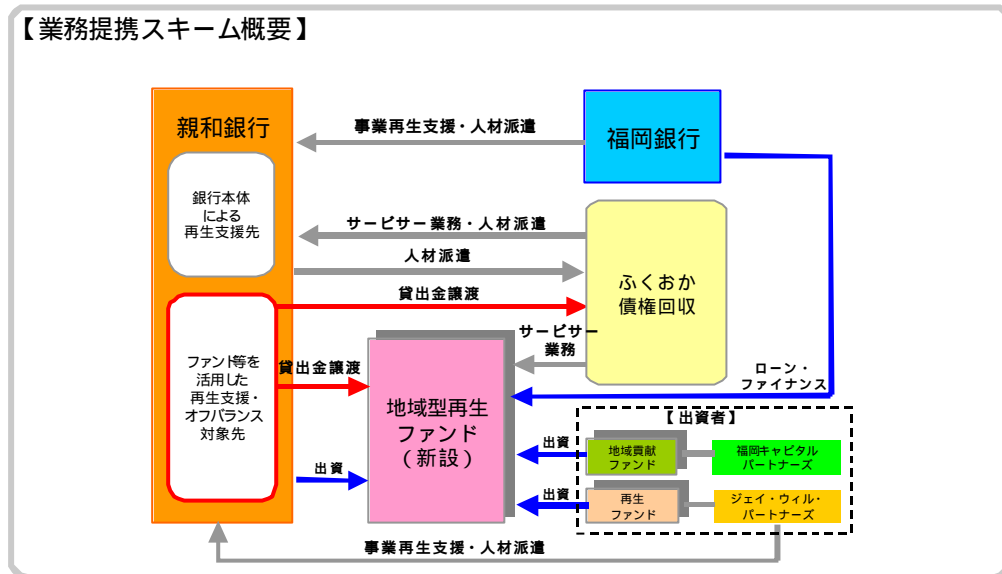
福岡銀行の100%子会社である、ふくおか債権回収株式会社(サービサー)の機能を長崎県内に展開して親和銀行と共同で活用し、親和銀行が保有する不良債権の管理・回収及びお取引先企業に対するファイナンシャル・アドバイザー・サービスの提供を行います。

また付随して、親和銀行からサービサーに、融資専門人材を出向により受け入れ、お取引先

企業に対する木目細かなサポート体制を整えます。

地域型再生ファンドの創設サポート

親和銀行の不良債権を譲り受けるための新たな再生ファンドを創設いたします。かかる再生ファンドに関し、株式会社福岡キャピタルパートナーズ（FCP及び株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ（JWP）に対し、それぞれが運営するファンドによる出資及びアセット・マネージメント業務の受任要請を行う予定です。



なお、上記の業務提携により、親和銀行が保有する不良債権のうち、オンバランス・オフバランス合わせて1,000億円以上の取扱を目標に、親和銀行の不良債権問題の解決をサポートしてまいります。また、福岡銀行では、本業務提携の推進部署として、ソリューション営業部内に「事業推進室」(仮称)を新設し、組織・陣容を強化いたします。

(2) 資本提携の内容

親和銀行における「不良債権問題の解決とお取引先企業の事業再生・早期健全化の同時実現」には、同行の資本基盤の強化が不可欠であり、本業務提携による事業再生共同化の成功の蓋然性を高めるため、また地域金融機関の健全化がもたらす当行営業基盤である地域経済の安定のため、九州親和ホールディングスが実施する総額300億円の自己資本強化策に呼応して、資本提携を実施します。具体的には、九州親和ホールディングスが実施する普通株式の第三者割当増資70億円の全額を福岡銀行が引き受けることを予定しております。

【九州親和ホールディングス発行の普通株式の概要】

株式の種類	普通株式
発行株数	48,611,000株
払込金額	1株あたり144円
払込金額の総額	6,999,984,000円
申込期日/払込期日	平成18年10月30日

発行価額は、発行決議日の前日から遡る1ヶ月間の東京証券取引所における九州親和ホールディングスの普通株式の終値(気配表示を含む)の平均株価の97%で決定。

(3) 役員員の派遣

今回の提携に基づき行われる各種業務の円滑な遂行と同行の最優先課題である不良債権問題の早

期解決のため、基本合意締結後速やかに親和銀行に役職員を数名派遣いたします。

現時点における両行協議では、福岡銀行から、親和銀行の取締役1名及び社外取締役1名並びに行員若干名の派遣を検討いたしております。

3. 各社の概要(平成18年3月末現在)

(1)福岡銀行(単体)及び親和銀行(単体)

商 号	株式会社 福岡銀行		株式会社 親和銀行	
設 立 年 月	昭和20年3月		昭和14年9月	
本 店 所 在 地	福岡市中央区天神二丁目13番1号		長崎県佐世保市島瀬町10番12号	
代 表 者	取締役頭取 谷 正明		取締役頭取 荒木 隆繁	
資 本 金	703億円		302億円	
総 資 産	77,119億円		25,735億円	
純 資 産	3,987億円		996億円	
自 己 資 本 比 率	9.62% (国内基準)		8.17% (国内基準)	
預 金 残 高	65,619億円		21,420億円	
貸 出 金 残 高	51,149億円		16,947億円	
従 業 員 数	3,031名		1,853名	
事 業 所 数	167店舗(出張所を含む)		141店舗	
発 行 済 株 式 数	普通株式 686,534,240株		(株主:株式会社九州親和ホールディングス100%)	
最近の事業年度における業績 (平成18年3月期)	経 常 収 益	1,662億円	経 常 収 益	854億円
	業 務 純 益	626億円	業 務 純 益	317億円
	経 常 利 益	542億円	経 常 利 益	122億円
	当 期 純 利 益	302億円	当 期 純 利 益	50億円

(2)九州親和ホールディングス

商 号	株式会社 九州親和ホールディングス
設 立 年 月	平成14年4月
本 店 所 在 地	長崎県佐世保市島瀬町10番12号
代 表 者	代表取締役社長 荒木 隆繁
資 本 金	443億円
事 業 内 容	銀行等子会社の経営管理、それに附帯する業務
従 業 員	41名
発 行 済 株 式 数	普通株式 342,267,918株 優先株式 42,430,000株

4. 今後の見通し

本提携は、基本合意の段階であり、業務提携の詳細は今後、検討・協議していく予定であります。また、本提携により当行は、アドバイザー手数料及びM & A仲介手数料、並びに事業再生ファントからの配当利益等が期待されますが、業績に与える影響に関しては、現段階では未確定です。

5. 自己資本の見込み

本提携において、九州親和ホールディングスの普通株式70億円の引受後においても、当行の自己資本比率は9%台半ばを維持する見込みであります。従って、本提携による新たな資本調達の実必要性はないと考えております。

以 上

<p>本件に関するご照会先</p> <p>福岡銀行 総合企画部 経営管理室 TEL 092 - 723 - 2622</p>
--